

インフレーション会計に関する一考察

長谷川 美千留

要旨

インフレーションの原因として、国際経済や国際金融の問題がクローズアップされ、戦時や戦後インフレーションは何か特殊なものと考えがちである。インフレーションに際し、国際経済を原因とするもの、戦時体制や戦後賠償を原因とするものと明確に区分することは、さほど重要ではなく、むしろ複合的な要因がインフレーションの土壌を形成することに注目すべきである。

インフレーション会計における問題は、それが取得原価主義に対峙するものと位置づけられることにあり、このことはインフレーション会計の本質を変質させる。インフレーションによる影響のみを抽出すると同時に、排除する事がインフレーション会計の意義であり、それは再評価であってはならない。インフレーションという経済現象は、当然のごとく会計に影響する。しかし、その一方で、会計は経済を動かすような直接的かつ積極的な力を持ち合わせてはいないのである。インフレーション会計の本質および意義は、取得原価主義からの離脱ではないし、マネジメント上の将来予測をインフレーション会計に内包すべきではない。

キーワード：インフレーション会計・インフレーション・シュミット

1. はじめに

インフレーション会計は、インフレーションという経済現象に対する技術的、理論的対応を課題としている。インフレーション会計は、第一に一般物価変動に関する会計問題として展開される場合と、第二に個別物価変動に関する会計問題として展開される場合があり、多種多様である。また、両者を複合した結合会計として展開される場合もある。

とりわけ個別物価変動に着目した場合、取得原価主義との関係をどのように把握するのか、また同時に時価主義との関係性についても理論的に整理することが一層重要となる。

一般物価変動に着目した場合、取得原価主義の枠組みの中における「修正」に重点が置かれるが、個別物価変動に着目した場合、それはやがて取得原価主義の枠組みから離れ、その「代替品」としての時価主義へと議論が展開

していくからである。

インフレーション会計の理論的基礎は、1920年前後の会計学説の中にも多く見ることができる。インフレーション会計にとって、1920年代のドイツにおけるインフレーション期ならびに1970年代のイギリスにおけるインフレーション期は、重要な時期と考えられる。なぜなら、前者は学説や理論の発展をもたらし、後者はインフレーション会計の制度化を踏まえた技術的側面に発展をもたらしたからである。一般的に、1920年代ドイツにおけるインフレーションの主な原因は、第一次大戦における敗戦とされ、一方、1970年代のインフレーションの原因は国際問題にあると考えられる。

1920年代、第一次大戦後ドイツのインフレ

ーション¹は、驚異的な水準に達したインフレーションの事例として、歴史的にも有名である。敗戦国であるドイツは、巨額の戦争賠償金を抱え、国家の危機に直面する。この当時の状況は「ドイツの為替の底なしの暴落と物価の天井なしの高騰をきたしてしまつて、1923年末のドイツ帝国銀行券一兆マルクを一金貨マルクに切り下げて金本位制に戻った。これは一種の国家破産であつて、債務の放棄であつた（山口 [1980] p.181）」と評される。

また、この後、1930年代における金本位制度の停止は、様々な国に影響を及ぼした。「経済恐慌の世界的な波及を背景として、イギリス（1931年9月）に始まり、アメリカ（1933年4月）、フランス（1936年10月）などと続く、1930年代における国際的な金本位制度の停止の動きの一環をなすものであつた。我が国の金本位制度廃止に直接作用したのは、特にイギリスの停止と同時期の満州事変の勃発（原[2011]p.19）」である。金本位制度廃止により、我が国においては、戦時体制へ向かう財政およびそれを維持する日銀券発行の拡張が可能となった。

金本位制度の停止（1931年12月）の背景にある世界恐慌という国際経済および金融における問題と、満州事変の勃発（1931年9月）は、ほぼ同時期に発生している。戦時インフレーションの土壌は、この時期に出来上がっていた。金本位制度を停止することにより、金準備額に配慮することなく、貨幣の発行が可能となった。これにより、戦時体制に向けた財政支出の拡張がなされたのである。我が国における満州国の建国は、軍事予算の一層の拡大をもたらし、それに伴う過剰な通貨供給が急務となっていた。

この満州事変後の世界情勢をにらみ、軍備

増強と財政支出のさらなる拡張、続く日華事変（1937年）勃発を一つの区切りとして、日本は戦時体制へと突き進んでいく。

世界恐慌、不況、金本位制の停止、軍事体制の強化、財政の拡大、開戦、インフレーション。少なくとも我が国におけるこの時代の状況は、国際情勢、金融、経済、財政と戦争から複合的に生み出されている。

世界的インフレーションの原因として、多くの場合、国際経済や国際金融の問題がクローズアップされ、戦時や戦後インフレーションは、特殊なものと考えがちである。インフレーションに際し、国際経済を原因とするもの、戦時体制や戦後賠償を原因とするものとを明確に区分することは、さほど重要ではなく、むしろ上述のように、複合的な要因がインフレーションの土壌を形成することに着目すべきである。

1970年代の先進国におけるインフレーションは、石油危機による原油価格の高騰という副次的原因に目を奪われがちである。そもそも1973年の石油危機は第4次中東戦争に端を発している。このように1970年代のインフレーションも戦争に一因がある。また、同時期のアメリカの状況を概観すると、ベトナム介入による国防支出の拡大がみられ、戦争と無関係のインフレーションとは決して言いきれない。

2. インフレーション会計の意義

インフレーション会計という用語について、ス 케이ペンズは「最近一般的になったインフレーション会計という用語は、一般物価水準の変動の会計問題の検討を意味するようである。しかし、相対的価格変動の影響を正當に考慮することなしにそのような研究を行うこと

¹この時期ドイツのみならず、世界的にインフレーションが生じていた。「1914年7月を基準（100）とし、1920年4月の各国の物価指数はフランス 600、イギリス 323、アメリカ

266、日本 316、である。また翌年 1921 年 4 月はフランス 354、イギリス 206、アメリカ 206、日本 200 となっている。（山口 [1980] pp.178-179）」

にはそれほど価値はなかろう。(中略) 個別価格変動の問題は、インフレーションがほとんどないか、またはゼロの期間においても、なお重要である(スケイペンズ [1987] p.4) と述べている。

インフレーション会計の意義は、一般的に、取得原価主義会計の限界とその問題点(あるいは致命的な欠陥)を示した点にあると考えられ、この論点は、現代的な時価主義会計の有用性の主張と繋がっている。1950年代後半から1960年代に行われたアメリカにおける理論研究の多くが、取得原価主義の限界を暗示したものであり、代替的な会計思考や理論を模索していた時期に、まさにインフレーションが生じた。これにより、インフレーションという経済現象は、取得原価主義の問題点や限界を主張する上で、非常に象徴的なものとなり、その重要かつ具体的論拠となった。インフレーション自体は望ましい事態ではないが、理論研究を基礎に、新たな会計実践を展開する起爆剤となった。

一般物価変動会計から個別物価変動会計、現在原価という流れは、現代的な時価主義が主張される論拠と無関係ではない。インフレーション会計が多様に展開される中で、試行錯誤される様々な理論は、その後の会計に少なからず影響を与えた。

1970年代に入ると、インフレーション会計に関する研究は、先進国を中心に盛んに行われた。その理由は、すでに述べたように多くの先進国において、インフレーションが生じていたからである。多くの先進国で1960年代後半からインフレーションが加速したが、その

一因は、経済規模の面で大きな割合を占めるアメリカにもあった。各国政府にとって、インフレーション対策は、国家における喫緊の政治課題でもあった。そこで推進された研究は、単なる会計理論研究ではなく、むしろ制度化に向けた実践的な研究であった。

インフレーション会計といっても、その体系はさまざまである。すでに述べたように、インフレーション会計は、第一に、貨幣価値変動会計、すなわち個別価格の変動ではなく貨幣価値変動を会計に反映するものである。第二に、個別価格変動会計、すなわち貨幣価値の変動ではなく個別価格変動を会計に反映するもの、第三は、これらの複合体としての結合会計である。

また、インフレーション会計と資本維持概念は、深く関係している。維持されるべき資本の概念、すなわち資本概念は、名目資本・実質(または購買力)資本・実体(または物的)資本に三つの概念に分類される。この三つの考え方は、三つが並列的に存在していたのではなく、名目資本維持という、言わば当たり前が通用しない事態に直面し、その対応策として構築されたと考えるべきである。名目資本維持概念は、資本の貨幣としての性質に重点を置き、維持すべき資本は貨幣の名目額で把握される。実質資本は、貨幣の実質的な購買力に着目する。この二つの概念は、最終的に物ではなく、貨幣に帰着する点に特徴がある。実体(物的)資本概念においては、物・財としての資本の維持が重視される。例えばシュミットの理論は、実体資本維持に着目する理論として代表的なものである。実体資本維持におい

²日本銀行調査統計局によれば 我が国のインフレーションの原因は次の通り。「70年代は、第一次石油危機時にどの物価指数もいったんは20%を超える前年比上昇率となった。これは、わが国が低成長率に移行した中で、金融が大幅に緩和されていたところへ、原油価格が短期間に3倍程度に引き上げられ

たため(第一次石油危機)インフレ期待が大きく上昇した時期ととらえることができる。また物価が実際に上昇すると、それ自体がインフレ期待をさらに押し上げる効果を持ったと考えられる。(日銀調査統計局 [2000] p.8)」

では、その資本維持の基礎を給付能力、すなわち生産販売能力や物・財に置く。このように物に重点が置かれる場合、物ではない貨幣性資産をいかに扱うのかという問題が生じるであろう。また、この場合、貨幣という物差しを媒介として物を測定するのではなく、給付能力という抽象的な能力により、貨幣性資産の物としての能力を測定することになる。

資本維持は資本維持自体のみが重要であるのではなく、資本維持もそれに基づく利益計算も重要なのである。さらに、利益計算の礎となる、「維持すべき資本」という用語ばかりが独り歩きすれば、維持すべき資本の確定がそもそも、何のために必要であったのか、ということが不明確になる。社会と企業の在り方を考える際、両者には密接な関係性があるもの（あるべき）として考えるならば、変容する社会に対応しながら、企業体がその変容を受け入れ変化し、継続するための、維持すべき資本が計算されねばならないであろう。過去と同じ状況を保つための維持すべき資本と、変容する社会の中で、企業が変化し発展するために維持すべき資本は、おのずと異なる。

変容する社会において、企業を維持、場合によっては発展させることと、単なる静止画的な過去に基づく資本維持は異なる。政策的、財務的、経営管理的要素が入り込んだ企業を維持し、ひいては発展させるという思考は、単なる資本維持とは異なることが明確化されねばならない。写実主義と批判されるとしても、資本の単なる維持と企業の発展存続をも含んだ資本維持は異なるのである。会計的資本維持とマネジメント的資本維持は異質なのである。変容する社会における、企業の相対的維持をインフレーション会計の目的へと昇華させることにより、インフレーション会計は変質してしまう。絶対的な資本維持と、企業維持発展を目的とした相対的な資本維持は、異なるのである。

維持すべき資本を何と定めるかにより、利

益も、インフレーション会計の意義も変化するのである。

一般物価変動会計においては、物価変動の影響に対し、一律の基準で統一的な修正が行われる事になる。貨幣の価値とは、貨幣の一般購買力であり、一般物価指数が修正の指標に用いられる。一方、個別価格変動を重視する場合、時価評価にも通じる主観性が、そこに介入する余地がある。個別価格変動を重視するならば、そこには貨幣の価値変動と個別資産の価格変動が混在する。一般物価指数を用いた修正ならば、それは取得原価主義の枠組みの中で、修正をかけているに過ぎない。インフレーション会計における問題は、その多様な展開から、そこに時価要素と未来要素が含まれること、取得原価主義に対峙するものと位置づけられることにある。このことは、インフレーション会計の本質を変質させる。

インフレーションによる影響のみを抽出すると同時に排除する事こそがインフレーション会計の意義であり、それは時価評価や再評価であってはならない。「物価指数による原価の修正ということは、取得原価主義の放棄とか、あるいはそれとの二者択一とかを意味するものではない。むしろ、取得原価主義の発展と考えられるであろう。一般物価指数による原価の修正は、測定された購買力に相当する現在貨幣価値による取得原価の再表示（高松[1977]pp.34-35）」と考えるべきである。再表示と再評価は異なるのである。インフレーション会計において、一般物価変動会計と個別物価変動会計のいずれが望ましいか、という問題は、会計とは写実であるという観点から明確化できる。

全ての資産の個別の物価変動が、一般物価変動のそれとは等しくないという理由から、一般物価変動を否定し、個別物価変動の正当性を主張する考えもある。しかし、このことは、全ての資産を経営上の意思決定有用性のために時価評価すべきではないか、という考えに

いつの間にか、すり替わってしまう。企業の現状維持、最低限の存続という消極的な目的が、いつの間にか経営上の戦略的な意思決定へと目的が進化してしまうのである。「会計における写実主義（リアリズム）を達成するために、われわれは物価水準に熱中している人々の努力よりも、もっと先を見なければならない（エドワーズ/ベル [1964] pp.17-18）」という表現は、このことを暗示している。「もっと先を見る」なら、それは当初見ようと試みたものとは、違うのである。

個別物価変動会計から派生したものとして、カレント・コスト会計と取替原価会計が挙げられる。カレント・コストは、現在原価（current cost）を意味し、その特徴は評価時点が現在となることである。インフレーション会計の本質である、インフレーションによる影響の排除は、いつの間にか副次的な目的となり、現在を評価時点とした各要素の過去（取得時など）との比較とそれに伴う差額認識が目的となってしまう。保有利得はいわば業績への消極的貢献であり、操業利得は業績への積極的な経営者貢献を示している。このように企業の利得を細分化する事により、経営者の業績への貢献をその性質別に認識することが、その主たる目的となっている。

取替原価会計の問題点は、そこに、現在の（インフレーションの影響を除去した）状況把握ではなく、そこに主観的要素が含まれる点にある。会計はインフレーションという経済状況に対し、何かしらの作用するものではない。会計は、経済事象に何ら直接的、積極的に作用するものではない。会計と経済の関係は、写像の理論・技術とその対象となる事象に過ぎないのである。取替原価は、未来予測とそれに伴う不確実性と主観性（経営者の主観的なインフレーション予測）を意図せずとも内包する可能性があり、このことはインフレーション会計に変質作用を及ぼす原因となる。当該資産の取得時点という過去と、インフレーション調整をしている現在を重視した取替

原価ではなく、大概、経営の視点が入れば、それは未来の経営状況を内包し、見越したものとなる。

取替原価はインフレーション下における、現在の現状維持ではなく、未来要素を含んだ刷新となりうる。現在より先にある未来の経済的影響を、会計が先んじて取り込むべきではない。そこには主観的要素が介入するからである。この点、貨幣価値変動会計、一般物価変動会計においては、その修正方法が遡及法であれ前進法であれ、現在またはそれより過去の一定時点の貨幣価値によって修正がなされているにすぎない。

リプレイスとリプロデュースは異なるのである。このリプレイスとリプロデュースについて、吉田巖教授は「リプレイス（replace）にはとって代わるという意味がある。後任者が前任者に取って代わるというように、設備にしたって新設備が旧設備に取って代わるというのがリプレイスの本来の意味である。リプロデュース（reproduce）と同じではない。リプロデュースは再生するということであって、この場合は同一物の再生産が考えられている（吉田[1978]p.67）」と述べている。

インフレーションという経済現象によって生じた影響を排除し、まやかしの経営成果と真の経営成果を峻別する事は重要である。架空利益の排除という意味で、利益を細分化し分析することは重要であろう。しかし、この利益の細分化と分析は、往々にして本来の目的から離れがちである。インフレーション会計の本質、意義は取得原価主義からの離脱ではないし、マネジメント上の将来予測を、インフレーション会計の中に、含めてしまうべきではない。

一般物価変動会計は取得原価主義を肯定し、個別物価変動会計は取得原価主義の限界を主張し、時価主義の正当性を強調し、その展開の足掛かりとなる。取得原価主義ならびに時価

主義との関係性という視点で見れば、インフレーション会計が内包する、一般物価変動会計と個別物価変動会計は、実はそれぞれ異質なものである。

3. ドイツの第一次大戦後インフレーションと会計学説への影響

ドイツは、1914年8月戦争に突入した。この戦時体制への転換は、軍需産業の強化、大量失業など政治・社会・経済・雇用すべての面でのちのドイツが襲われる事態の始まりの年³となる。ドイツ社会は、ヴェルサイユ条約による巨額の戦争賠償金を抱え国家的危機に陥った。その中で支配階層は大きな債務者利得を得たが、中流階級は激しいインフレーションにより蓄えてきた貨幣資産を失う結果となった。このような当時のドイツ社会における経済、政治の複雑な構造は、結果として、若者や人々の心理に大きな影を落とす。

この時期のドイツについて森教授は「1922年度末になると1913年を1として、消費者物価は685倍、卸売物価指数は1,480倍、桁外れの上昇となった。1922年の1年間だけを取ると、前者が36倍、後者は42倍にも跳ね上がったおり、文字通りハイパーインフレーションが本格化した（森[2012]p.83）」と述べている。物価の高騰と自国通貨の価値暴落が進行し、市民生活は破綻した半面、工業系のコンツェルンは一層巨大化した。「これらのコンツェルン企業は、材料の確保、低金利金融の享受、外国為替の取得、有価証券の発行等の面にわたって、非コンツェルン企業に比べていちじるしく有利な地位にあり、このインフレーション期に大いに利益を享受した（中居[1966]p.48）」のである。当時のコンツェルンの経営者たちは「悪評高きインフレ利得の象

徴者（森[2012]p.80）」と評された。1921年から1923年、ドイツのインフレーションは驚異的水準に達し、ドイツ社会を崩壊させた。しかし、皮肉なことに、この社会を壊滅させる程の激しいインフレーションが刺激となり、様々な会計理論が展開されたのもまた事実である。インフレーション会計は、必然的に資本維持や資産評価、そこから派生的に利益計算の問題を内包する。そこに、繰り返しインフレーション会計が議論される理由がある。

以下に示す表1は、1920年頃のドイツにおける著名な学者の研究と社会状況を示している。この時代は、ニックリッシュ、シュマーレンバッハ、マールベルク、ゲルトマッハー、シュミット等が活躍していた時期である。

表1

1918年	第一次大戦終結
1919年	ヴァイマル憲法
1921年	ドイツのインフレーション激化 (1921年から1923年) ドイツ国家経済審議会における架空利益に関する検討 (5月) シュマーレンバッハ「貸借対照表成果計算における貨幣価値調整」 シュマーレンバッハ「架空利益の税法上の取り扱い」 (経営経済学会議 講演) マールベルク「価値変動期の貸借対照表作成方法と評価」 シュミット「経済における有機的貸借対照表」
1922年	シュミット「経済における有機的貸借対照表 第二版」 ニックリッシュ「経済的経営学」
1923年	金マルク会計の実務利用

³ 「1871年にはじまる持続的な政治的・社会経済的な発展の時代は、1914年に終わった。第一次世界大戦によって、急激な政治変

化、経済危機、深刻な社会紛争の時代へと移行した（矢野[2001]79頁）」のである。

金貸借対照表令（12月）

1924年 金マルク貸借対照表作成の義務化
（1月）

出所 田中茂次著『物価変動会計の基礎理論』
同文館 1989年（田中[1989]pp.114～115）の
本文から本表を作成した。

ドイツにおけるインフレーションが激化した1921年、シュマーレンバッハは、「貸借対照表成果計算における貨幣価値調整」を著わしている。同年、シュミットは「経済における有機的貸借対照表」を発表したが、これが1929年「有機的時価貸借対照表論」へと展開するのである。この時代、彼らにとっても喫緊の国家的課題であるインフレーションは、大きな関心事であったと推察される。また「ニックリッシュも1922年、ドイツ・インフレーションの真中において、シュミットの実物資本維持の立場にたいして不満を表明している。（市川[1961]p.177）」といい、当時、ドイツの著名な学者の間で、インフレーションをめぐる議論が活発になされていた事が推測される。

マールベルクに影響を受けたスウィーニーにより、のちに安定価値会計が展開されたことは有名である。スウィーニーによる安定価値会計について、片野教授は「ドイツの金マルク会計の基礎の上にインフレーション会計をもつばら研究室の課題として採りあげ、更に、之を前進せしめて安定価値会計として体系化した（片野[1949]p.2）」と評している。スウィーニーは、第一次大戦後のインフレーションに見舞われたドイツに関心を寄せており、その後、一連の研究の集大成を1936年「安定価値会計」に著した。

スウィーニーは、ドイツのインフレーション下における会計の在り様に興味を持ち、現行の会計の問題点として、現行の会計の手順は①不適切（Irrelevant）、②数学的に不健全（Mathematically unsound）③不完全（Incomplete）であるとし、現行の会計の問題点を安定価値

会計が是正するという主張を行っている。また、スウィーニーは、安定価値会計の中でシュミット学説についても論じている。

1920年代、すでに述べたように多くの会計学説が展開された。様々な学説の中でも、シュミットの理論に対しては、その特殊性から、批判と評価が混在しているのではなかろうか。動態論はいわば損益計算への固執を軸としているが、静態論は財産計算への固執を軸としている。シュミットにより展開される有機論は、その両方、損益計算も財産計算も重視している。

シュミットが評価される点として、森田教授は「価格変動との関連で合理的な資本計算を問題にすべきは当然である。その意味においてシュミット学説計算体系は、正鵠を射たものとして高く評価されねばならない（森田[1979]p.7）」としている。この貨幣価値変動に関連した資本への着目は、相対的資本維持概念や財産価値変動勘定など彼の理論の中に反映されるのである。シュミットの考えは、端的に言えば、財政政策的見地から貨幣性資産と負債を同額保有すれば、インフレーションによる影響額は相殺されるというものである。貨幣性資産と負債が一对で相殺しあうものとすれば、残された貨幣性資産以外の資産と、その調達手段としての自己資本をどのように扱うかという問題が残される。資産（借方）と資金調達源泉（貸方）の関係を個別に紐付けするという思考はあり得ても、現実的に把握することは難しい。また、貨幣性資産と負債の相殺額を超える部分が貨幣価値変動により利益や損失になるという考えは、人為的かつ企業の財務政策的な色合いが強い。

シュミットは、変容する環境（総合経済）と会計主体（企業体）の間に相関性を見出す。企業体の財産計算や成果計算の中に、変容する環境の動きである時価を積極的に取り込み、その変容の中で相対的に企業体を維持しようとする。しかし、これは過去と同じものの維持

ではない。なぜなら、環境は変容し、過去のものとは異なるからである。また、環境の変容を取り入れることで、主体と環境の間に有機的な、「双方向に影響する関係」が生まれると考えるのである。このような「双方向に影響する関係」という用語を換言するなら、シュミットの言う「有機的」という用語に当てはまるであろう。シュミットは、架空利益が企業を誤った行動に導き、この誤った企業行動が景気循環に悪影響を与えると考えるのである。正しい資本計算という会計上の行いは、架空利益を排除し、正しい利益を導く。このことは企業を正しい方向へと導き、経済不安の原因を取り除くと考えるのである。シュミットは、景気変動を抑制するような大きな潜在的な能力を会計に見出すのである。

景気変動の要因は様々であるが、「彼（シュミット）は、景気変動の原因として外部要因と内部要因を挙げる。前者は、産出の縮小、人口増加、貨幣供給の増大などである。内部要因は会計要因とも呼ばれ、そこでは景気変動の原因が会計に求められる。すなわち名目貨幣資本維持計算において生じる架空利益が経済不安定の原因（中田[1979]p.29）」とみなされるのである。この当時ドイツでは架空利益（Scheingewinn）の排除、貨幣価値の安定とドイツマルクの信頼性回復は、社会の重要課題であった。⁴ インフレーションの影響を排除できず、名目資本維持による架空利益が生じれば、これが過剰な需要や過剰な生産の引き金になる。

シュミットは、この問題について「生産推移を通じた価格変動（Schmidt[1921]s.45）」として論じている。消費と生産を均衡させることにより、経済は安定すると考える。適用な会計は、経済に対し調整機能があるとの思考が

根底にある。インフレーション会計が、単にその影響を排除するだけのものとすれば、シュミットの思考は、これより積極的かつ政策的なものである。あたかも国家という視点から、経済と会計を俯瞰し、企業や経済を取り巻く諸集団に対し、それぞれの誤った行動を抑制、修正を意図しているように見える。シュミットの思考によれば、会計はインフレーションや景気変動に対し、大きな機能、役割を担っているのである。しかしながら、大きな経済の渦の中で、果たして会計には、シュミットのいう正しい計算により企業行動を適正化し、経済をも調整するほどの偉大な力が備わっているのだろうか。

また、戦争に起因するインフレーションにおける物資の欠乏や設備の破壊、生産困難な状況下において、会計はそのような偉大な調整能力を発揮できるのだろうか。有機論は、会計の経済に対する主導的な役割を見出す能動論でもある。シュミットは、会計が企業行動や経済に大きな影響を及ぼすことが出来るという、いわば過剰な期待をしている。

4. むすびにかえて

会計理論は、インフレーションを背景とし、1920年代および1970年代に大きな発展を遂げた。インフレーションという経済現象は、当然のごとく会計に影響する。その一方で、会計が経済にどのような作用をもたらすのか、会計をもって経済に影響を与えることは可能なのか。または会計に、経済現象を是正する能力、機能が果たして備わっているのか、という疑問が浮かび上がる。会計は事実を写し取る手段であり、経済への働き掛けをする魔法の杖ではない。会計は、経済を動かす直接的かつ積極的な力を持ち合わせていないのである。

⁴シュマーレンバッハはこの問題の解決に向け、「金マルク貸借対照表導入に関する法律および命令草案」を提出している。ドイツでは

1924年には金マルク会計が適用された。

インフレーション会計の本質および意義は取得原価主義からの離脱ではないし、マネジメント上の主観的評価を、インフレーション会計の意義とすべきではない。一般物価指数を用いた修正ならば、それは取得原価主義の枠組みの中で、修正をかけているに過ぎない。インフレーション会計における問題は、個別物価変動会計における再調達原価の計算時、そこに時価要素と未来を見越した主観的要素が含まれること、また、取得原価主義に対峙するものと位置づけられることにある。このことは、インフレーション会計の本質を変質させる。インフレーションによる影響のみを抽出すると同時に排除する事こそがインフレーション会計の意義であり、それは再評価であってはならない。

また、1920年代ドイツにおけるインフレーションを背景に発展した理論の代表的なものはシュミットの理論である。シュミットは会計というものに、大きな社会的役割を見出している。企業会計を社会における均衡化装置と考えていたのかもしれない。有機的、という言葉を用いて、会計の中に大きな社会的機能を見出していたのだろう。インフレーション会計は、会計と経済の関係性、会計の社会的役割という、大きな課題を私たちに示している。しかし、シュミット理論に対しては当時のドイツにおいても批判的な見解が多い。⁵

市川教授は「シュミットはインフレーションにたいしてまず財産の維持を考えている。ニックリッシュはまずインフレーションそのものに目をむけている。(中略)これと反対に、シュミットにおいては、財産の維持の計算のためにあまりにも多くの期待がおかれている(市原[1961]p.186)」と評し、シュミットの近視眼的な思考と極端な財産及び資本維持への固執を批判的に見ている。

インフレーションという経済的困難に直面した際、再調達原価や実体資本維持に固執しすぎることに疑問がある。なぜなら、実体資本維持すなわち企業経営の維持、とは言えないからである。インフレーションという過酷な状況下においては、結果として、企業経営を存続させることが重要となる。そのために実体資本維持計算は重要であるが、そこで計算上行われる財産の維持は、企業経営における万能の策ではない。経営の維持に重点を置いた、相対的な維持すべき資本から導かれる利益は、何のための指標か。会計的資本維持とマネジメント的資本維持は異質なのである。維持すべき資本の本質、このことは、会計は何を写像すべきかを問うものである。

参考文献

- Edwards,E.O. and Bell,P.W (1961)
The Theory and Measurement of Business Income. University of California Press.
- Schmidt,F.(1921),*Die Organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft*. Leipzig.
- Schmidt,F.(1951), *Die Organische Tageswertbilanz*. Wiesbaden .
- Straumann,T.(2019)*1931 Debt,Crisis,and the rise of Hitler*. Oxford university press.
- Sweeney,H.W. (1936) , *Stabilized Accounting*. Harper and Brothers Publishers New York and London.
- 池内紀著『ヒトラーの時代—ドイツ国民はなぜ独裁者に熱狂したのか—』中公新書 2019 年
- 池田浩士著『ドイツ革命—帝国の崩壊からヒトラーの登場まで—』現代書館 2018 年
- 市原季一著『ドイツ経営学』森山書店 1961 年
- E.O.エドワーズ/P.W.ベル 中西寅雄監修 伏見多美雄・森藤三男訳編『意思決定と利潤計

⁵ 市原教授はジーバーの表現を用いて「シュミットの楽天主義(市川[1961] p.186)」と述べている。

算』日本生産性本部 1964 年
小澤康人・佐々木重人共訳 V.W. ジンマーマン著『近代アメリカ会計発展史—イギリス会計の影響を中心に—』
片野一郎著『安定価値会計』新紀元社 1949 年
島恭彦稿「インフレーションの論点」『京都大学経済論叢』第 97 巻第 5 号 1966 年
鈴木義夫著『現代ドイツ会計学』森山書店 1994 年
高松和男著『価値変動会計—インフレーション修正会計』税務経理協会 1977 年
田中茂次著『物価変動会計の基礎理論』同文館 1989 年
田中弘著『時価主義を考える第 2 版』中央経済社 1999 年
中居文治稿「インフレ利益と名目資本会計」『京都大学経済論叢』97 巻第 5 号 1966 年
中居文治稿「貨幣価値変動会計の計算構造の理論的系譜」『大阪経済大学論集』第 53 巻 3 号 2002 年 9 月
中田清稿「研究ノート シュミット有機観 総合経済」『修道商学』第 20 巻第 2 号
日本銀行調査統計局『我が国の物価動向—90 年代の経験を中心に—』2000 年 10 月
原薫著『戦時インフレーション—昭和 12 年～20 年の日本経済—』桜井書店 2011 年
エーリッヒ・フロム著 佐野哲郎・佐野五郎訳『ワイマールからヒトラーへ第二次大戦前のドイツの労働者とホワイトカラー』紀伊国屋書店 2016 年
村上淳一・ハンスペータ・マチュケ著『ドイツ法入門改訂第 5 版』有斐閣 2002 年
森田哲彌著『価格変動会計論』国元書房 1979 年
森田哲彌・宮本匡章編著『会計学辞典 第三版』中央経済社 1996 年
森義信稿「ハイパーインフレーションとノートゲルト—1920 年初頭のドイツ社会史点描—」『大妻女子大学紀要社会情報系社会情報学研究』21 号 2012 年
矢野久・アンゼルク＝ファウスト編『ドイツ社

会史』有斐閣 2001 年
山口茂著『恐慌史概説—金融理論における均衡と不均衡—』勁草書房 1980 年
山口忠昭稿「会計上の時価評価をめぐる諸問題」『国際会計研究学会年報』年報 2012 年度第 1 号
山口年一監修 R.W. スケイペンズ著・碓氷悟史・菊谷正人共訳『インフレーション会計』白桃書房 1987 年
吉田巖著『インフレーションと会計』税務経理協会 1978 年
渡邊和夫著『リトルトン会計思想の歴史的展開』同文館 1992 年

執筆者紹介（所属）

長谷川美千留 八戸学院大学 地域経営学部
地域経営学科 教授